

国として国際園芸博覧会を開催する意義

国として国際園芸博覧会を開催する意義

- 国際園芸博覧会については、当初の欧州での園芸の振興から、開催地も世界に広がり、博覧会を契機としたまちづくりや社会課題への貢献などその果たす役割が拡大してきている。(第1回資料3)
- 国際園芸博覧会の開催の検討においては、SDGsの目標年次である2030年、さらにはその先を見通した未来像からのバックキャスティングや、今後の社会経済のあり方や開催効果の広域的な波及等の視点を持ちながら、博覧会が日本において果たす役割を考えていく必要がある。
- 世界的な人口増加や経済のグローバル化、地球規模の環境変化、国内における少子高齢化の進展といった世界及び日本をとりまく状況変化をふまえ、2027年に国際園芸博覧会を国として開催する意義について、主に以下の観点から整理を行った。

- ①SDGs推進の観点
- ② Society5.0推進等の観点
- ③花き産業及び花き文化の観点
- ④グリーンインフラ推進の観点
- ⑤観光立国の推進・地方創生の観点

SDGs推進の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

- SDGsとは、2015年に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における2016年から2030年まで国際目標であり、17の目標から構成されている。
- 日本政府でも2016年に内閣に持続可能な開発目標（SDGs）推進本部を立ち上げ、2016年にはSDGs実施指針策定し、国内外で140の具体的な施策を位置づけている。
- 2027年の横浜における国際園芸博覧会は、2030年の目標年次の直近にあたり、SDGsの目標、中でも飢餓の終結、水と衛生の確保、持続可能な都市の実現や気候変動の軽減、陸域生態系の保護といった園芸に関係の深い分野について、具体的な解決策を世界に向けて提示していくことは世界的に大きな意義がある。
- 特に横浜市は、SDGs未来都市としてすでに先導的な取組を行っており、横浜市で国際園芸博覧会を開催すること自体、より効果が高まると考えられる。

SDGs実施指針の8分野に関する取組



SDGsとは
Sustainable
Development
Goalsの略称。
17のゴール
（目標）を
掲げている。

1 あらゆる人々の活躍の推進

・次世代のSDGs推進プラットフォーム ・次世代の教育振興 等

2 健康・長寿の達成・長寿の達成

・データヘルス改革の推進 等

3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

・地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度等
・農林水産業・食品産業のイノベーションやスマート農林水産業の推進 等

4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

・持続可能で強靱なまちづくり（「コンパクト＋ネットワーク」推進） 等

5 省エネ・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

・徹底した省エネの推進 ・再エネの導入促進 等

6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

・持続可能な農林水産業の推進や林業の成長産業化 等

7 平和と安全・安心社会の実現

・子どもの安全 ・平和のための能力構築 等

8 SDGs実施推進の体制と手段

・広報、啓発の推進 ・市民社会等との連携 等

SDGs推進の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

○SDGsに向けた政府の実施指針のうち国際園芸博覧会で具現化が期待できる内容

SDGsに向けた 政府の実施指針	国際園芸博覧会で具現化が期待できる内容
1 あらゆる人々の活躍の推進	・世界中から多様な人々が来訪し交流する場の提供 ・花と緑に触れ合う感動を通じた、あらゆる人々の精神的充実と人格形成 等
2 健康・長寿の達成	・新たな幸せの価値観や自然と共生した健やかなライフスタイルの提案と発信 等
3 成長市場の創出、地域活性化、 科学技術イノベーション	・国際的な課題への共通認識の形成 ・知の集結を通じた技術革新へのきっかけの提供 ・新たな産業創成やイノベーションの可能性が参加国により共有されることを通じた、 開発途上国における成長産業育成への貢献 等
4 持続可能で強靱な国土と質の 高いインフラの整備	・会場のグリーンインフラの基盤技術をモデルとした国内外での社会資本整備の展開 の契機を提供 等
5 省・再生可能エネルギー、 気候変動対策、循環型社会	・環境保全等に関する世界の最新の技術・取組の共有と発信 等
6 生物多様性、森林、海洋等の 環境の保全	・自然との共生を求める価値観の共有を通じた環境保全への認識や行動の普及 等
7 平和と安全・安心社会の実現	・先進国、開発途上国間での、最新技術やライフスタイル、相互の文化についての知識 の獲得、体験による共有を通じた多文化共生、平和友好の推進 等
8 SDGs実施推進の体制と手段	・持続的な環境社会を支える市民連携の契機 ・世代間の交流を通じたコミュニティ形成と協働の推進体制の醸成 等

SDGs推進の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

OSDGs未来都市・横浜の取組

- ・ヨコハマSDGsデザインセンターの創設
- ・多様なステークホルダーの参画、多様な取組の分野・組織横断的な連携を通じ、環境に配慮しながらも、経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指すとともに、その取組を国内外に発信。

3側面をつなぐ「人」「モノ」「まち」と共に成長するヨコハマSDGsデザインセンター

様々な取組のニーズ・シーズを分野・組織横断的につなぎ、環境・経済・社会的課題の同時解決型 横浜型「大都市モデル」を生み出す「ヨコハマSDGsデザインセンター」を公民連携で創設し、取組を進めています。



出典:「SDGs未来都市・横浜」(リーフレット・日本語版)

上瀬谷においても、国内外の多様な主体の連携によるSDGsの推進が可能となると考えられる。

Society5.0推進等の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

- Society5.0とは、人間社会の発展の次のステージに関する日本のビジョンであり、①狩猟社会②農耕社会③工業社会④情報社会というこれまでの人類の発展における4つの主要なステージに続く5番目の変革である。
- Society5.0は、IoT、AI、ロボティクスなどの革新的技術を活用することで、世界が直面するグローバルな課題の解決を目指す取組であり、国としても未来投資戦略等に基づき様々な取組を進めている。
- 2027年に開催される国際園芸博覧会は、農業・食料生産、環境・気候変動等園芸に関連する様々な課題について、Society5.0実現した社会を示すのみならず、その社会のあり方を考える機会ともなり、より社会を進化させるプロセスともなりうるものである。

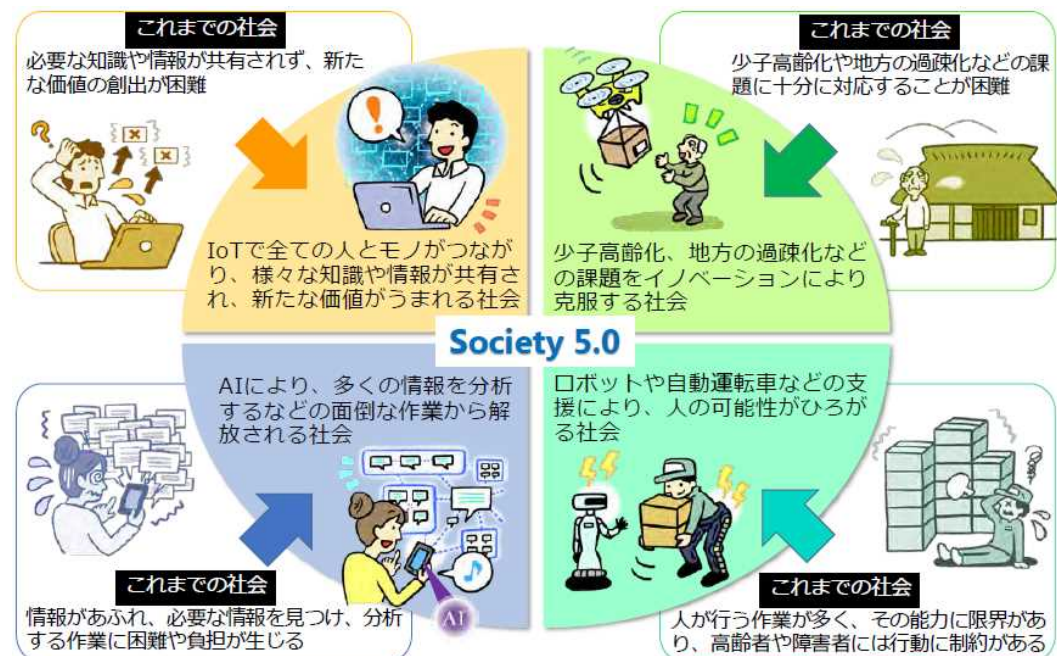
○Society5.0とは

- ・情報化社会の次のステージとしての、各種の技術革新を活用した超スマート社会への変革が求められている。
- ・国は、Society5.0の実現に向け様々な取組を推進している。



出典：内閣府H.P.

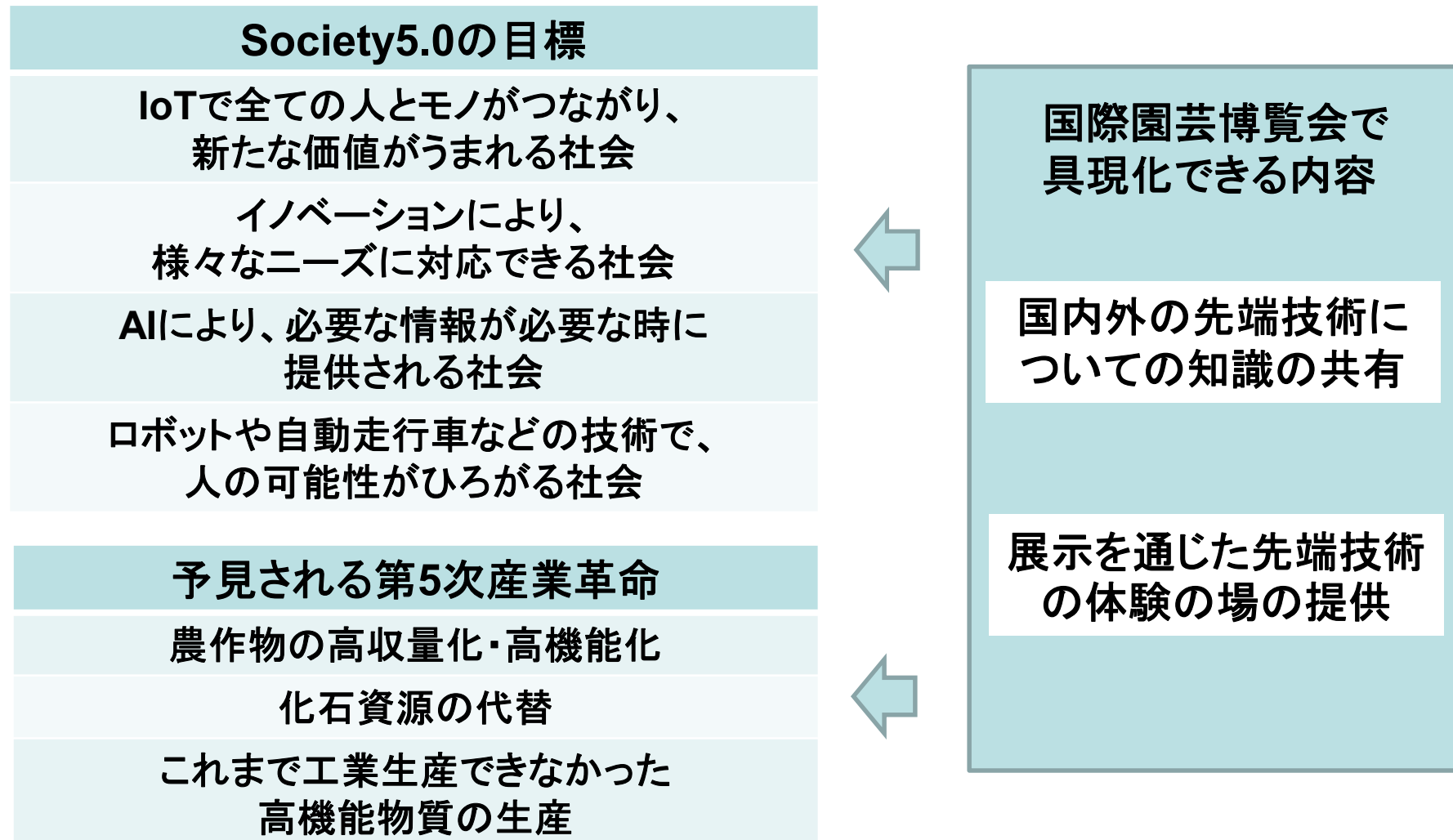
○Society5.0で実現する社会



出典：内閣府H.P. 5

Society5.0推進等の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

○Society5.0の目標達成および予見される第5次産業革命に向け、
国際園芸博覧会で具現化できる内容



花き産業及び花き文化の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

○政策としての博覧会の開催

- ・農林水産省では、平成26年に成立した「花きの振興に関する法律」及び、同法に基づく「花き産業及び花き文化の振興に関する基本方針」により、施策を展開している。
- ・同法及び同基本方針では、花きの輸出拡大や国内需要の拡大等の花き産業の振興、花きの文化の振興を図るため、国等は博覧会開催等に努めると規定している。

○輸出の拡大

- ・国際園芸博覧会への政府出展は、リバプール（1984年）から北京（2019年）まで11回の実績があり、多様で高品質な日本産の花きを、いけばな等の日本の花き文化とあわせて情報発信していきっている。
- ・この結果、国際園芸博覧会への政府出展年及びその翌年には花き輸出額が伸びる傾向にあり、政府出展は日本産花きの輸出拡大に寄与してきている。
- ・現在、政府として農林水産物の輸出拡大を推進する中で花きについても輸出重点品目として取り組んでおり、日本における国際園芸博覧会の開催を通じ、海外からの来場者に、日本各地の多様で高品質な花きやいけばな、盆栽等の我が国の花き文化を実際に見て体感してもらうことにより、日本産花きの輸出が更に拡大することが期待される。

○需要の拡大

- ・日本では、1990年に大阪市で初めての国際園芸博覧会（A1クラス）「国際花と緑の博覧会」を開催した。
- ・「国際花と緑の博覧会」の開催を契機として、ガーデニングブームが起こり、花きの需要が拡大し、特に花壇苗の需要が拡大。また、切り花・園芸用品の購入額の増加にもつながった。
- ・日本における国際園芸博覧会の開催により、日本及び海外の花き、園芸文化に触れることで、花き及び園芸文化が再認識され、普及されることによって需要の増大が期待される。

グリーンインフラ推進の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

- グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取り組みである。
- 国においても、国土形成計画や社会資本整備重点計画にグリーンインフラを位置づけており、2019年には国土交通省でグリーンインフラ推進戦略を取りまとめ、その推進を関係府省と連携して取り組むこととしている。
- 横浜国際園芸博覧会が開催される上瀬谷地区は、首都圏に残された広大な平坦地で、周辺の緑地や農地も相まって良好な自然的環境を有している。ここで開催される園芸博覧会及びこの地のまちづくりは、グリーンインフラの概念に基づく持続可能な都市開発のモデルを示すとともに、博覧会を契機とし、大阪花博において花のまちづくりが全国に広がったように、全国にグリーンインフラを普及させるための起点となるものである。

○グリーンインフラの考え方と事例



出典：国土交通省 グリーンインフラポータルサイトH.P.

○ グリーンインフラ主流化に向けた国の取組

グリーンインフラ推進戦略〔一部の取組を抜粋〕

■グリーンインフラ主流化のための環境整備

- ① GI官民連携プラットフォーム（仮称）の創設
- ② 都市計画に係る運用方針等の見直し
- ③ 土木設計におけるGIへの配慮 等

■グリーンインフラ推進のための支援の充実

- ① モデル事業の実施と優良事例の横展開
- ② 緑の総合的な支援制度
- ③ 民間の取組に対するファイナンス支援の 実施 等

■グリーンインフラに関する評価手法の開発等

- ① 評価手法の開発
- ② 国土管理の観点からのリスク低減効果等の分析
- ③ 伝統的な技術や先進技術の活用の可能性調査 等

グリーンインフラ推進の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

○上瀬谷の特徴とめざすまちづくりの方向性

- ・多摩丘陵～三浦半島にわたる緑のネットワークの中に位置し、周囲の都市的土地被覆の中で、河川、農地、樹林地からなる自然的土地被覆が大規模な平坦地において維持されている。
- ・境川の支流域である大門川、相沢川、和泉川流域の源頭部に位置している。



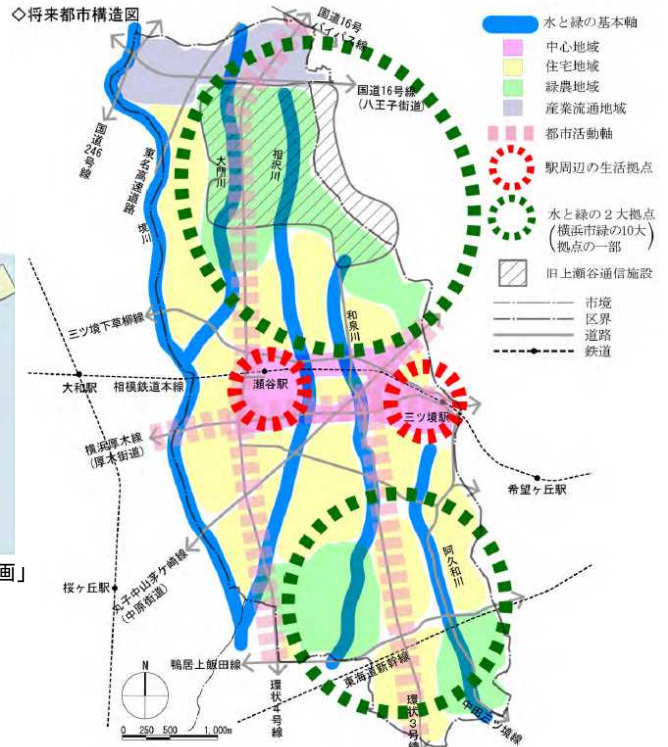
- ・横浜市の緑の10大拠点に位置づけられている。
- ・緑農地域としてのまちづくりの方向性が示されている。
- ・隣接地域は住宅地域や産業流通地域としてのまちづくりの方向性が示されている。

◇緑の10大拠点

上瀬谷



出典:「横浜市水と緑の基本計画」
(横浜市、改定:平成28年6月)



出典:「都市計画マスタープラン瀬谷区
プラン」(横浜市、平成29年3月24日)

広域的な緑のネットワークの確保・自然的土地被覆や浸透施設による雨水浸透を通じた健全な水循環の推進・多様な自然環境の維持創出による生物の生育生息環境の確保・再生可能エネルギーの導入等、園芸博覧会での展示やその後のまちづくりを通してグリーンインフラのショーケースとするポテンシャルを有している。

観光立国の推進・地方創生の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

- 国は、「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016)を踏まえ、観光を我が国の成長戦略の柱、地方創生の切り札として、拡大する世界の観光需要を取り込み、世界が訪れたくなる「観光先進国・日本」への飛躍を図っている。
- 桜をはじめとする我が国の花の風景や、日本庭園は日本の観光における重要なコンテンツでもあり、桜のシーズンも含め開催される横浜の国際園芸博覧会は首都圏に近く、良好なアクセスとあいまって、訪日旅行者や国内旅行の増加を促すものである。
- また、博覧会と日本の各地域が連携し、日本各地の自然や花、歴史・文化といった観光資源をPRすることで、博覧会を通じた国内各地への誘客を促進し、観光を通じた地方創生にも寄与する。

○観光に関する国の目標

★訪日外国人旅行者数	2020年：4000万人	2030年：6000万人
	(従来目標：2020年2000万人、2030年3000万人)	
★訪日外国人旅行消費額	2020年：8兆円	2030年：15兆円
	(従来目標：2000万人が訪れる年に4兆円)	
★地方部（三大都市圏以外）での外国人延べ宿泊者数	2020年：7000万人泊	2030年：1億3000万人泊
★外国人リピーター数	2020年：2400万人	2030年：3600万人
★日本人国内旅行消費額	2020年：21兆円	2030年：22兆円

出典：「明日の日本を支える観光ビジョン」
(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議、平成28年3月30日)

「観光先進国」の実現に向け、国を挙げて3つの視点に基づき取組を展開。

視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

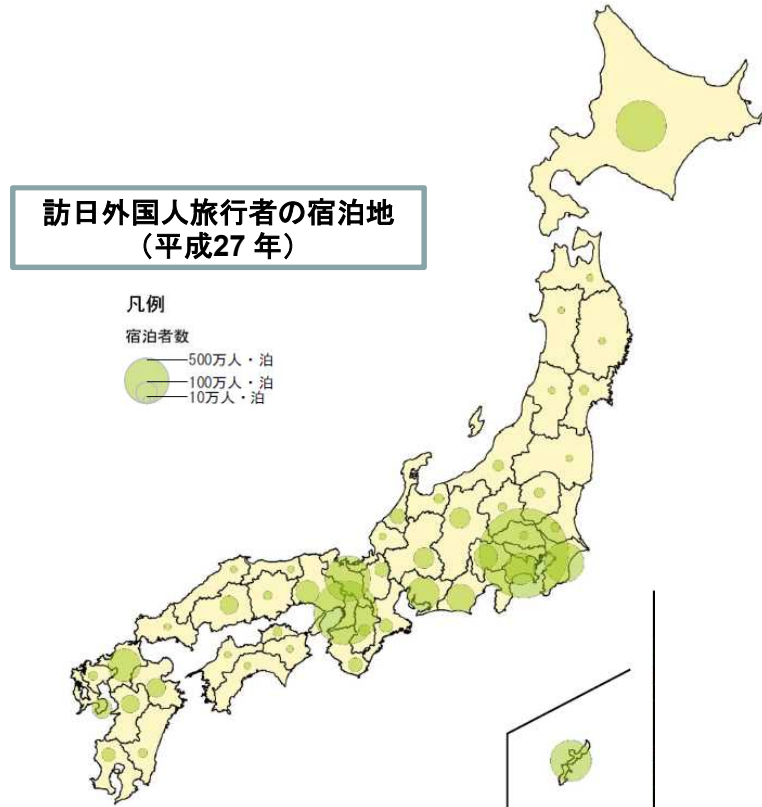
視点2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

視点3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

観光立国の推進・地方創生の観点から国際園芸博覧会を開催する意義

- 観光資源としての花や庭園等をコンテンツとする園芸博覧会。
- 新幹線駅や空港に近い等アクセス性も高いこと等から、多くの訪日観光客が見込まれる。

・訪日外国人観光客は、多くが首都圏に滞在。



出典：
国土交通省「地域のモビリティ確保の知恵袋2017～訪日外国人旅行者の誘客を支える交通施策～」

- ・国内外からの来場者による、羽田空港、成田空港、東海道新幹線の新横浜駅を利用するアクセスが見込まれる。
- ・大規模な人口を抱える首都圏に位置し、国内から多くの来場者が見込まれる。



地理院地図に加筆

「観光先進国」の実現に大きく貢献すると考えられる。